

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第141期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	タカラスタンダード株式会社
【英訳名】	TAKARA STANDARD CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 岳夫
【本店の所在の場所】	大阪市城東区鳴野東1丁目2番1号
【電話番号】	06（6962）1531 大代表
【事務連絡者氏名】	常務取締役（経理管掌） 田中 茂樹
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目12番13号
【電話番号】	03（5908）1231
【事務連絡者氏名】	専務執行役員東京支社長 久森 勝彦
【縦覧に供する場所】	当社東京支社 （東京都新宿区西新宿6丁目12番13号） 当社名古屋支店 （名古屋市東区矢田3丁目2番24号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第140期 第2四半期 連結累計期間	第141期 第2四半期 連結累計期間	第140期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	88,532	91,379	182,764
経常利益	(百万円)	9,339	9,403	16,878
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,726	5,913	10,183
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,309	6,913	10,859
純資産額	(百万円)	129,547	137,007	131,122
総資産額	(百万円)	204,805	216,942	214,826
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	39.14	40.42	69.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	63.3	63.2	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,236	5,112	12,932
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,127	3,669	4,251
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	956	1,029	1,910
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	27,506	33,537	33,124

回次		第140期 第2四半期 連結会計期間	第141期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	18.33	16.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は連結子会社であった高木工業株式会社を平成26年7月1日付で吸収合併いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策の効果もあり、消費増税後の反動減から立ち直りつつあるものの、7月から8月にかけての天候不順が足かせになったこともあり、景気持ち直しのテンポが鈍く力強さに欠ける状況で推移しました。

住宅市場におきましては、駆け込み需要の反動や建築費の高騰などにより、新設住宅着工戸数が、平成26年3月以降前年同期比で下回っており、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは中級ホーローシステムキッチン「エマージュ」・「リテラ」の仕様面とデザイン面の強化に加え、洗面、浴槽、給湯、衛生各部門のバリエーションを充実させることで拡販を図りました。また、ショールームの移転新装オープン並びに全面リニューアルを積極的に行ってまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高913億7千9百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益85億8千4百万円（同5.9%減）、経常利益94億3百万円（同0.7%増）、四半期純利益59億1千3百万円（同3.3%増）となりました。

製品部門別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは「住宅設備関連事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント情報ごとの記載は省略しております。

a 厨房部門

厨房部門では、ホーローシステムキッチン「レミュー」・「エーデル」が販売台数を伸ばし、分譲マンションにおける木製システムキッチンも順調に推移したことから、売上高は542億2千8百万円（前年同四半期比6.8%増）となっております。

b 洗面部門

洗面部門では、ホーロー洗面化粧台「エリーナ」が販売台数を伸ばし、木製洗面化粧台も販売台数を伸ばしたことから、売上高は94億8千8百万円（前年同四半期比9.6%増）となっております。

c 浴槽部門

浴槽部門では、消費増税に伴う駆け込み需要の反動で、リフォーム市場での戸建用システムバスの販売台数が減少し、売上高は200億3千4百万円（前年同四半期比8.1%減）となっております。

d 給湯部門

給湯部門では、電気・ガス・石油の全熱源において販売台数が増加し、売上高は18億1千3百万円（前年同四半期比17.5%増）となっております。

e 衛生部門

衛生部門では、住宅向けトイレの「ティモニ」に加え、ホーロークリーントイレパネルも順調に販売台数を伸ばしたことから、売上高は12億9千4百万円（前年同四半期比7.5%増）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億1千3百万円増加し、335億3千7百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、51億1千2百万円(前年同四半期は42億3千6百万円の増加)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益92億5千6百万円及び減価償却費25億5千4百万円の計上による増加と、法人税等の支払51億5千7百万円による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、36億6千9百万円の支出(前年同四半期は21億2千7百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェアなどの無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は、配当金の支払などにより、10億2千9百万円(前年同四半期は9億5千6百万円の支出)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において支出した研究開発費の総額は、5億6千2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に竣工したものは次のとおりであります。

会社名	設備内容	事業所名	所在地	投資金額 (百万円)	竣工年月
提出会社	物流センター設備	東北物流センター	宮城県名取市	1,995	平成26年7月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	147,874,388	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 1,000株であります。
計	147,874,388	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	147,874	-	26,356	-	30,719

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
タカラスタンダード持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	20,852	14.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,394	9.06
タカラベルモント(株)	大阪市中央区東心斎橋2丁目1番1号	13,185	8.92
タカラスタンダード社員持株会	大阪市城東区嶋野東1丁目2番1号	7,668	5.19
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	7,295	4.93
(株)横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	5,446	3.68
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,405	2.98
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,397	2.30
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	3,240	2.19
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,860	1.93
計		81,744	55.28

(注) 上記の所有株式数は、株主名簿に基づき記載しております。次の法人から株式を所有している旨の大量保有報告書(変更報告書)を受けておりますが、平成26年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川2丁目28番1号	平成17年4月15日	10,614	7.18

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,582,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 146,018,000	146,018	同上
単元未満株式	普通株式 274,388	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	147,874,388	-	
総株主の議決権	-	146,018	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式743株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) タカラスタンダード株式会社	大阪市城東区鳴野東 1丁目2番1号	1,582,000	-	1,582,000	1.07
計		1,582,000	-	1,582,000	1.07

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	人事管掌兼 管理管掌、 購買管掌、 物流管掌	代表取締役 副社長	人事管掌兼 購買管掌、 物流管掌	井 東 洋 司	平成26年8月1日
取締役 副社長	開発管掌兼 品質保証室管掌、 商品事業管掌、 監査室管掌	取締役 副社長	管理管掌兼 商品事業管掌、 開発管掌、 監査室管掌	中 嶋 新太郎	平成26年8月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,124	43,537
受取手形及び売掛金	54,511	53,222
商品及び製品	12,477	10,771
仕掛品	1,780	2,179
原材料及び貯蔵品	3,012	3,219
その他	2,700	2,684
貸倒引当金	78	74
流動資産合計	117,527	115,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,064	29,324
土地	39,773	39,773
その他(純額)	10,224	11,866
有形固定資産合計	78,061	80,964
無形固定資産	1,459	1,429
投資その他の資産		
投資有価証券	13,046	14,314
その他	4,730	4,693
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	17,777	19,007
固定資産合計	97,298	101,401
資産合計	214,826	216,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,800	36,337
短期借入金	9,900	9,900
未払法人税等	5,254	3,320
その他	14,330	10,906
流動負債合計	63,284	60,463
固定負債		
退職給付に係る負債	18,322	18,482
役員退職慰労引当金	721	128
その他	1,375	860
固定負債合計	20,419	19,471
負債合計	83,704	79,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,356	26,356
資本剰余金	30,736	30,736
利益剰余金	71,113	76,002
自己株式	915	919
株主資本合計	127,291	132,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,392	5,199
土地再評価差額金	1,457	1,457
退職給付に係る調整累計額	2,019	1,825
その他の包括利益累計額合計	3,830	4,831
純資産合計	131,122	137,007
負債純資産合計	214,826	216,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	88,532	91,379
売上原価	55,104	57,204
売上総利益	33,427	34,174
販売費及び一般管理費	24,302	25,590
営業利益	9,124	8,584
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	150	166
債権受取収益	128	640
その他	120	136
営業外収益合計	411	956
営業外費用		
支払利息	18	17
その他	178	119
営業外費用合計	196	136
経常利益	9,339	9,403
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産除却損	143	147
特別損失合計	143	147
税金等調整前四半期純利益	9,287	9,256
法人税等	3,560	3,343
少数株主損益調整前四半期純利益	5,726	5,913
四半期純利益	5,726	5,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,726	5,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	583	806
退職給付に係る調整額	-	193
その他の包括利益合計	583	1,000
四半期包括利益	6,309	6,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,309	6,913
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,287	9,256
減価償却費	2,075	2,554
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	473	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	593
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	457
受取利息及び受取配当金	163	179
支払利息	18	17
有形固定資産除却損	143	147
抱合せ株式消滅差損益(は益)	91	-
売上債権の増減額(は増加)	8,134	306
たな卸資産の増減額(は増加)	448	1,099
仕入債務の増減額(は減少)	4,237	386
その他	685	3,323
小計	6,736	10,124
利息及び配当金の受取額	164	179
利息の支払額	35	34
法人税等の支払額	2,629	5,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	5,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	30	26
有形固定資産の取得による支出	2,063	3,060
無形固定資産の取得による支出	116	490
貸付金の回収による収入	9	6
その他	72	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,127	3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	3	4
配当金の支払額	952	1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	956	1,029
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,152	413
現金及び現金同等物の期首残高	26,353	33,124
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,506	33,537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社であった高木工業株式会社は、平成26年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準とし、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当社は、ショールームに展示している当社商品について、従来は「商品及び製品」に計上しておりましたが、展示方法が従来の商品陳列を主体とした陳列展示から、実際のキッチンや浴室などをよりイメージできるように複数の商品を組み合わせてキッチン等を再現した空間展示が多用されるようになったため、当連結会計年度より広告宣伝償却資産として「有形固定資産・その他(純額)」に計上することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「商品及び製品」から「有形固定資産・その他(純額)」に1,436百万円組み替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料賃金	7,843百万円	8,244百万円
退職給付費用	-	708
退職給付引当金繰入額	815	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	37,506百万円	43,537百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	27,506	33,537

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	950	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	950	6.50	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,024	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	1,024	7.00	平成26年9月30日	平成26年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間
 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、「住宅設備関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は平成26年7月1日を期して、当社の100%出資の連結子会社である高木工業株式会社を吸収合併いたしました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 高木工業株式会社
事業の内容 人造大理石浴槽、天板の製造

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、高木工業株式会社は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

タカラスタンダード株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

高木工業株式会社は、システムキッチンの天板やシステムバスの浴槽など人造大理石の製造を中心とした主力生産工場として当社グループの中で重要な地位を占めてまいりました。当社への事業統合により設備投資・研究開発投資の効率的配分や業務の効率化など統合メリットを追求し、より強固な経営基盤の確立を目指すものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円14銭	40円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,726	5,913
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,726	5,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	146,303	146,294

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....1,024百万円
(2) 1株当たりの金額.....7円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月28日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

タカラスタンダード株式会社

取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺井 清明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタカラスタンダード株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タカラスタンダード株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。